



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェヴリナ  
コード番号 3726 URL <http://www.favorina.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) AFD S.Manager  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 遠藤 英樹  
(氏名) 堀川 大輔  
配当支払開始予定日

TEL 092-720-5420  
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,489	28.5	189	35.4	190	33.0	131	△82.2
21年3月期	1,936	—	140	—	143	—	741	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	282.69	—	10.4	12.2	7.6
21年3月期	1,578.69	—	87.1	14.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,620	1,352	83.5	2,885.27
21年3月期	1,495	1,246	81.8	2,602.60

(参考) 自己資本 22年3月期 1,326百万円 21年3月期 1,222百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	239	△189	24	1,013
21年3月期	124	7	△0	938

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00	9	7.1	0.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		8.7	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,209	△6.4	△48	△148.4	△49	△149.5	△51	△187.0	△109.41
通期	2,790	12.1	113	△40.3	110	△42.2	107	△18.6	230.02

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                 |                 |
|---------------------|-----------------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 469,866株 | 21年3月期 469,866株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年3月期 10,083株  | 21年3月期 83株      |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度における経済状況につきましては、前期に発生した金融危機を立て直すべく各国が景気刺激策を打ち出す一方、ソプリリスクへの懸念が生じる等、多くの国内企業にとって、厳しい経営環境となりました。

このような環境下におきまして当社は、新規顧客層の拡大と既存顧客層の確保を基礎に、「ジェルパック」「ナチュラルソープ」「Platinum Rich」を基幹商品としたNANO ACQUAブランドの確立に注力し、カスタマーフレンドの育成・インフォーマーシャルの仕様変更等を通じ、外部環境への対応に努めてまいりました。

まず、新規顧客層の拡大に関しましては、当社主力商品であります「ジェルパック」を中心に、新インフォーマーシャルの放映を行いつつ、主にインターネット販売におきまして販促活動を行ってまいりました。また、35才以上の女性をメインターゲットと設定しております「Platinum Rich」は、紙面への広告掲載を行い、同商品のサンプル品提供による販促活動を行ってまいりました。しかしながら、当期は予想を超える消費マインドの低迷と買い控えもあり、新規顧客獲得数、売上高ともに軟調に推移する結果となりました。

次に、既存顧客層の確保に関しましては、社員に対する「FAVORINA CREDO」の浸透活動を通じ、カスタマーフレンドの顧客対応技術の向上を図りました。また、当社ダイレクトメール「ときめき」の仕様変更と送付要領の変更、商品同梱ツールの改善を行い、リピート率の向上に努めてまいりましたが、特に「BE ACQUA」商品の売上高減少にともなう差益減を吸収するに至らない結果となりました。

最後に補足といたしまして、平成21年11月30日発表の「商品売買基本契約締結に関するお知らせ」の通り、当社は提携先を通じてNANO ACQUA商品を海外へ販売する予定ですが、平成22年3月期での業績に与える影響は軽微であります。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高2,489,601千円（前期比28.5%増）、営業利益189,557千円（前期比35.4%増）、経常利益190,242千円（前期比33.0%増）、当期純利益131,966千円（前期比82.2%減）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の経済環境をみますと、各国の景気対策は当面継続される見通しであり、緩やかながら回復傾向にて推移するものと見込まれますが、為替変動、原材料価額の高騰も懸念される等、先行きは不透明であると予想しております。

当社をとりまく環境も、当期同様に消費マインドの低迷と買い控えが予想され、決して予断を許さない状況にあります。

まず、販促活動におきましては、従来のインフォーマーシャル放映を中心としつつ、新たにテレビ・ラジオCM、新聞・雑誌、インターネット等幅広い媒体での広告展開を行うことで新規顧客層の拡大を図ります。また、基幹商品には1st.セット（トライアルセット）を投入し、新規顧客層獲得の間口を広げていきます。

次に、採用活動におきましては、積極的にカスタマーフレンドを増員し、そして「FAVORINA CREDO」を浸透させていくことで、より顧客との強力なリレーションシップを実現させ、主に既存顧客層に対する再販リピート率の向上に努めてまいります。

さらに、インフラ面におきましては、業務効率の向上、顧客満足度の向上を実現する新たな通販受注支援システムを導入することでコールセンターの再構築を行う予定です。

最後に補足といたしまして、NANO ACQUA商品を提携先等を通じて海外へ販売していく予定ですが、次期につきましては業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

以上を踏まえ、平成23年3月期業績予想に関しましては、売上高の拡大を目指しつつも、広告宣伝費、人件費、減価償却費の増加を勘案して、下記のとおり見込んでおります。

第2四半期累計期間では、売上高1,209百万円、営業損失48百万円、経常損失49百万円、当期純損失（四半期純損失）51百万円、通期では、売上高2,790百万円、営業利益113百万円、経常利益110百万円、当期純利益107百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当事業年度末における資産の残高は1,620,075千円（前事業年度末1,495,425千円）、その内訳は流動資産1,490,532千円、固定資産129,543千円であり、前事業年度末に比べ124,650千円増加いたしました。この主な増加要因といたしまして、販売活動による現金及び預金の増加174,656千円、本社移転に係る有形固定資産の増加55,398千円等によるものであります。一方、主な減少要因といたしまして、たな卸資産の減少30,805千円、繰延税金資産の減少44,148千円等によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債の残高は267,076千円（前事業年度末248,494千円）、その内訳は流動負債225,456千円、固定負債41,619千円であり、前事業年度末に比べ18,581千円増加いたしました。この主な増加要因といたしまして、設備投資に係る借入金による増加49,167千円等によるものであります。一方、主な減少要因といたしまして、買掛金の減少42,382千円等によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,352,999千円（前事業年度末1,246,931千円）となり前事業年度末に比べ106,068千円増加いたしました。これは主に当期純利益として131,966千円を計上したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年末に比べ74,656千円増加し、1,013,444千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、239,025千円となりました。これは主として税引前当期純利益178,781千円の計上のほか、資金収入といたしまして、売上債権の減少48,099千円、たな卸資産の減少30,805千円等によるものであります。一方、資金支出といたしまして、仕入債務の減少42,382千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、189,257千円となりました。これは主として定期預金の預入による支出100,000千円、有形固定資産の取得による支出66,964千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は24,888千円となりました。これは主として借入による収入55,000千円、自己株式取得による支出28,332千円等によるものであります。

#### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	81.9%	83.5%
時価ベースの自己資本比率	98.0%	83.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	23%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	579.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は株主利益の最大化による利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。また、当社は安定した黒字業績の定着を念頭におき、中期的な利益水準ベースに、販売投資、設備投資等の経営基盤強化のために適正な内部留保を行う体制を整え、業績動向を考慮に入れつつ、各期の業績に対応して配当額を決定し、安定的に継続していくことを目標としています。

②当期の配当金

当期（平成22年3月期）の期末配当金につきましては、上記方針に基づき配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、1株につき20円とさせていただきます予定であります。

③次期の配当金に関する見通し

次期（平成23年3月期）の配当金につきましては、厳しい経営環境が予想されるなか、安定した利益還元を継続する観点から、引き続き1株につき年間20円を見込んでおります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開とリスクへの備えとして活用してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### ①人材の確保・育成

当社では、事業の運営にあたり、人材の確保・育成が重要な課題であると捉えております。コミュニケーション・セールス事業の拡大には、既存の人材に加えて、お客様との信頼関係を築くことができるコミュニケーション能力の高い人材の確保・育成が重要と認識しており、研修プログラムの充実等を図っております。

しかしながら、事業の拡大に応じた人材の確保・育成ができない場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②製品の製造委託

当社は、既存の化粧品・健康食品等の製造は外部に委託しております。また、一部製品については製造委託先からさらに再委託先に製造が委託されており、その場合には、当社、製造委託先、製造再委託先との三社間契約を締結しております。また、当社は、製商品の品質維持向上のために、製造委託先及び製造再委託先に対し、製品標準書や品質管理業務手順書等を定めて製造・品質管理を行っています。

当社は、製造委託先、製造再委託先の管理には万全を期しておりますが、万が一、製品の製造委託先もしくは製造再委託先との急な契約の解消や天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製品の円滑な供給に支障をきたすことが考えられ、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③知的所有権

当社は、独自に開発した製品に関し、特許を含む知的所有権技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有しておりますが、その一部は、特定地域または特定分野では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。

また、逆に、特許を含む知的所有権に関する事前調査を行っていますが、特許または知的所有権侵害の可能性が無いとは言えません。特許を含む知的所有権侵害により第三者から製品の販売中止等の提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることもあり、また、業務遂行上必要な使用権許諾または他の権利が獲得できなかった場合も、上記と同様の措置を命じられることもありえます。

さらに、当社製品を販売開始後、当社製品が他社の知的所有権に抵触することが発覚した場合、当社はロイヤリティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。

かかる事態が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④法的規制

当社は化粧品及び関連製品を製造及び販売しており、薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具の品質、有効性及び安全性の確保のため必要な規制がされております。当社では品質管理部門が統括管理を行い、本法に基づいた化粧品及び関連製品の製造及び販売を行っております。

また、当社は健康食品を製造及び販売しており、食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「栄養改善法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、栄養補助食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」等の規制を受けております。そして、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」及び不当な景品や表示による顧客の誘引防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

以上の法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一これらに抵触することがあった場合は、行政処分の対象となることがあり、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤情報漏洩のリスク

当社は、様々な経営及び事業に関する重要情報、主要な販売チャネルが通信販売及びインターネット販売であるため、多数の顧客の個人情報を保有しております。また、当社はこれらの個人情報の取扱いに関して個人情報保護に関する法令及び社内規程を遵守するとともに、情報管理体制の強化と社員教育の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、不測の事態により、個人情報の漏洩が発生した場合、また、万一これらの情報が誤って外部に漏洩した場合には、当社の事業に重大な影響を与えるとともに、当社の社会的信用を低下させる可能性があります。

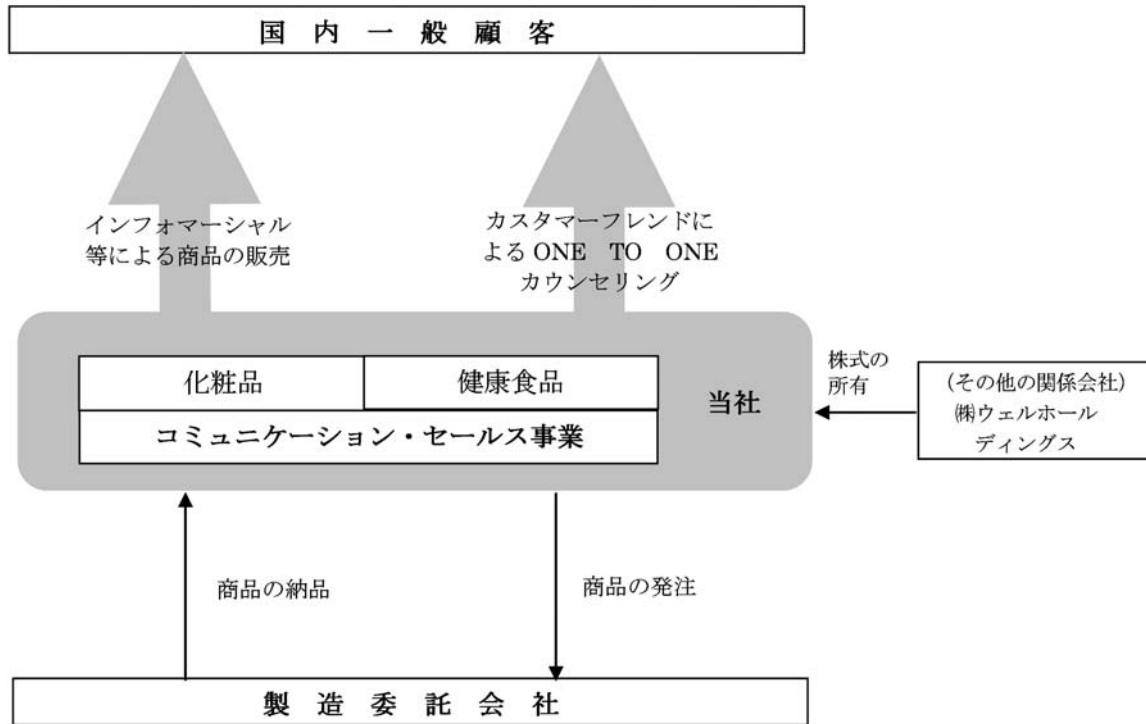
## 2. 企業集団の状況

当社は、基礎化粧品及び健康食品等の通信販売を行う「コミュニケーション・セールス事業」を主な事業としております。

また、当社の「その他の関係会社」の株式会社ウェルホールディングスは当社の議決権の26.2%を所有しています。

会社名	事業の内容
(株)ウェルホールディングス	投資業、建設工事の設計・施工・請負・管理

当社の事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「FAVORINA Credo」のもと、お客様に期待を超えたサービスを実現することを強く意識し、お客様との深い信頼関係を築くことを基本方針としております。

お客様一人ひとりのニーズや状況に対して誠実に応対する姿勢を維持し、最良のアドバイスをご提案し、多くのフェヴリナファンをつくり続けていくことに注力してまいります。そして、このファンづくりを通じて、当社の企業価値が高まり、あらゆるステークホルダーの皆様の利益につながるものと考えております。

当社の主要事業であるコミュニケーション・セールス※<sup>1</sup>事業は、コンピューター・テクノロジー・インテグレーション（CTI）※<sup>2</sup>を活用したダイレクト・テレマーケティングを展開しております。当社の特徴は、一方的に話をするプッシュ型のセールスではなく、プル型（聴くことに徹し、相手のことを思い、悩みを共有することに重きをおく）のスタイルを取っていることです。この手法を用いて、化粧品（基礎化粧品・ベースメイク中心）、健康食品等の販売を主にインフォマーシャル※<sup>3</sup>を通して展開しております。

##### ※1 コミュニケーション・セールス

カスタマーフレンド（コミュニケーター）とお客様との間の親密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、よりスムーズな購入の促進を図ります。

##### ※2 コンピューター・テクノロジー・インテグレーション（CTI）

電話やFAXをコンピュータシステムに統合する技術。お客様に電話で応対するコミュニケーション・セールス業務に利用しています。顧客データベースと連携したシステムが構築されており、顧客のプロフィールや過去の応対履歴、購入履歴などを参照しながら的確なサポートを提供しています。

##### ※3 インフォマーシャル（information + commercial）

商品を売り込む姿勢を前面に出さず、商品の詳細な情報提供という形で行う広告。15～30分程度の情報提供番組。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高の向上を当面の課題と捉えております。利益率につきましては、変動費の影響を受けにくい経営環境であるため、徹底したコスト計画のもと、月次売上の確実な積上げを目指してまいります。そのため、現有規模で月間売上高2億5千万円以上を確保することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社をとりまく環境は、異業種からの新規参入等、競争はさらに激化することが見込まれます。その競争にともない、市場全体が価格競争に向かう可能性もあります。

それら諸問題に対し、当社はNANO ACQUAブランドの確立と当社が発信する広告媒体同士がリンクし合うプロモーション活動を積極的に実施してまいります。

また顧客管理システム、販売管理システムを進化させ、既存顧客の確実な「囲い込み」「販売促進」「離反防止」を実現してまいります。システム以外では、カスタマーフレンドの増員・育成、短時間労働スタッフを活用したフレキシブルな組織体の構築を行い、効率的な費用対効果を創出する組織体制を築き、事業基盤の安定と収益性の向上を図り、黒字体質の定着化を目指してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,788	※1 1,113,444
売掛金	169,613	121,514
商品及び製品	208,743	178,887
原材料及び貯蔵品	1,493	543
前払費用	6,374	5,189
繰延税金資産	115,913	71,613
未収還付法人税等	15,413	—
その他	1,128	1,180
貸倒引当金	△3,809	△1,840
流動資産合計	1,453,658	1,490,532
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	6,023	34,400
減価償却累計額	△5,161	△1,805
建物（純額）	861	32,594
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	32,068	44,132
減価償却累計額	△27,670	△15,093
工具、器具及び備品（純額）	4,398	29,039
リース資産		
リース資産	4,905	4,905
減価償却累計額	△650	△1,625
リース資産（純額）	4,255	3,280
有形固定資産合計	9,516	64,914
無形固定資産		
ソフトウェア	8	11,401
無形固定資産合計	8	11,401
投資その他の資産		
投資有価証券	358	—
長期貸付金	4,981	4,381
従業員に対する長期貸付金	—	77
長期前払費用	390	365
繰延税金資産	1,580	1,732
差入保証金	25,907	47,646
その他	1,965	1,965
貸倒引当金	△2,940	△2,940
投資その他の資産合計	32,242	53,227
固定資産合計	41,766	129,543
資産合計	1,495,425	1,620,075

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,862	15,479
短期借入金	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 9,996
リース債務	1,093	1,074
未払金	111,472	109,493
未払費用	49,571	56,003
未払法人税等	5,178	4,312
預り金	3,929	2,551
賞与引当金	5,255	9,050
返品調整引当金	5,890	3,355
その他	4,803	9,139
流動負債合計	245,057	225,456
固定負債		
長期借入金	—	※1 39,171
リース債務	3,436	2,448
固定負債合計	3,436	41,619
負債合計	248,494	267,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	340,473	472,439
利益剰余金合計	340,473	472,439
自己株式	△601	△28,628
株主資本合計	1,222,660	1,326,600
新株予約権	24,270	26,399
純資産合計	1,246,931	1,352,999
負債純資産合計	1,495,425	1,620,075

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,936,965	2,489,601
売上原価		
商品期首たな卸高	—	208,743
当期商品仕入高	587,417	454,375
合計	587,417	663,118
商品他勘定振替高	※1 5,025	※1 5,845
商品期末たな卸高	※2 208,743	※2 178,887
商品売上原価	373,648	478,386
売上総利益	1,563,316	2,011,215
返品調整引当金戻入額	4,128	5,890
返品調整引当金繰入額	5,890	3,355
差引売上総利益	1,561,554	2,013,750
販売費及び一般管理費	※3 1,421,534	※3 1,824,192
営業利益	140,019	189,557
営業外収益		
受取利息	572	129
受取補償金	1,809	554
還付加算金	525	226
受取運賃	—	168
その他	376	258
営業外収益合計	3,283	1,336
営業外費用		
支払利息	214	345
支払手数料	—	305
営業外費用合計	214	650
経常利益	143,088	190,242
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,412
新株予約権戻入益	—	1,076
清算配当金	—	1,492
前期損益修正益	2,096	—
抱合せ株式消滅差益	512,522	—
償却債権取立益	53	11
特別利益合計	514,672	3,992
特別損失		
前期損益修正損	582	—
固定資産除却損	498	—
訴訟和解金	1,000	—
本社移転費用	—	15,454
特別損失合計	2,081	15,454
税引前当期純利益	655,679	178,781
法人税、住民税及び事業税	△9,536	2,667
法人税等調整額	△76,463	44,148
法人税等合計	△85,999	46,815
当期純利益	741,678	131,966

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	882,788	882,788
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	882,788	882,788
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	711,695	—
当期変動額		
欠損填補	△711,695	—
当期変動額合計	△711,695	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,112,901	340,473
当期変動額		
当期純利益	741,678	131,966
欠損填補	711,695	—
当期変動額合計	1,453,374	131,966
当期末残高	340,473	472,439
自己株式		
前期末残高	△280	△601
当期変動額		
自己株式の取得	△321	△28,026
当期変動額合計	△321	△28,026
当期末残高	△601	△28,628
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	481,303	1,222,660
当期変動額		
当期純利益	741,678	131,966
自己株式の取得	△321	△28,026
当期変動額合計	741,357	103,939
当期末残高	1,222,660	1,326,600

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	11,142	24,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,128	2,129
当期変動額合計	13,128	2,129
当期末残高	24,270	26,399
純資産合計		
前期末残高	492,445	1,246,931
当期変動額		
当期純利益	741,678	131,966
自己株式の取得	△321	△28,026
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,128	2,129
当期変動額合計	754,485	106,068
当期末残高	1,246,931	1,352,999

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	178,781
減価償却費	9,342
のれん償却額	—
固定資産除却損	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—
株式報酬費用	3,205
清算配当金	△1,492
本社移転費用	2,066
新株予約権戻入益	△1,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,969
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,534
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,795
受取利息及び受取配当金	△129
支払利息	345
売上債権の増減額 (△は増加)	48,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,805
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,382
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,703
その他	339
小計	226,806
利息及び配当金の受取額	129
利息の支払額	△412
法人税等の還付額	15,413
法人税等の支払額	△2,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
投資有価証券の清算による収入	1,850
貸付けによる支出	△413
貸付金の回収による収入	817
有形固定資産の取得による支出	△66,964
無形固定資産の取得による支出	△2,800
差入保証金の差入による支出	△47,546
差入保証金の回収による収入	25,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,257

(単位：千円)

当事業年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△833
リース債務の返済による支出	△945
自己株式の取得による支出	△28,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,656
現金及び現金同等物の期首残高	938,788
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,013,444

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法）	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ①ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっております。 ②のれん 5年間で均等償却しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を 採用しております。 残存価額については、リース契約上に 残価保証の取決めがあるものは当該残価 保証額とし、それ以外のは零として おります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ①ソフトウェア 同左 ② 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 事業年度末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してはいたしましたが、連結子会社であった株式会社フェヴリナは平成20年8月1日付で当社（旧株式会社SDホールディングス）と合併し消滅会社となったことに伴い、平成20年7月31日をもって税務上のみなし決算を行い、同日以降は連結納税制度を適用しておりません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」（当期末残高は903千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで「営業収益」として掲記されていたものは、連結子会社からの経営指導料収入でありましたが、当事業年度より株式会社フェヴリナの吸収合併に伴い商品の売上が増加したため、「売上高」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当期の「売上高」に含まれている「営業収益」は2,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) _____</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取運賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取運賃」の金額は108千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	<p>※1 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 49,167千円</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 9,996千円</p> <p>長期借入金 39,171千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、設備投資に係る資金の調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 100,000千円</p> <p>借入実行残高 5,000千円</p> <hr/> <p>差引額 95,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 商品他勘定振替高は販売費への振替高であります。</p> <p>※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。 1,388千円</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は61.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 734,549千円</p> <p>給与手当 247,149千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 957千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,255千円</p> <p>減価償却費 5,380千円</p> <p>のれん償却費 2,917千円</p>	<p>※1. 商品他勘定振替高は販売費への振替高であります。</p> <p>※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。 1,315千円</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は61.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 850,740千円</p> <p>給与手当 363,007千円</p> <p>減価償却費 9,342千円</p> <p>賞与引当金繰入額 9,050千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	15	68	—	83
合計	15	68	—	83

(注) 自己株式数の増加68株は、当社の連結子会社であった株式会社フェヴリナとの合併による取得であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	469,866	—	—	469,866
合計	469,866	—	—	469,866
自己株式				
普通株式(注)	83	10,000	—	10,083
合計	83	10,000	—	10,083

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	26,399	
合計		—	—	—	—	26,399	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	9,195	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>										
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">938,788</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">938,788</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	938,788	現金及び現金同等物	938,788	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,113,444</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,013,444</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,113,444	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	現金及び現金同等物	1,013,444
現金及び預金勘定	938,788										
現金及び現金同等物	938,788										
現金及び預金勘定	1,113,444										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000										
現金及び現金同等物	1,013,444										

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">942</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">942</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	942	576	366	合計	942	576	366	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">942</td> <td style="text-align: center;">890</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">942</td> <td style="text-align: center;">890</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	942	890	52	合計	942	890	52
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	942	576	366																						
合計	942	576	366																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	942	890	52																						
合計	942	890	52																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 320千円 1年超 54千円 合計 374千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 54千円 1年超 一千円 合計 54千円																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 311千円 減価償却費相当額 209千円 支払利息相当額 21千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 325千円 減価償却費相当額 314千円 支払利息相当額 5千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								
	(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 38,999千円 1年超 134,600千円 合計 173,599千円																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、設備計画に係る資金調達を目的としたものであり、返済完了日は最長で決算日後5年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、担当部署が取引先(主に個人顧客)の入金状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,113,444	1,113,444	—
(2) 売掛金	121,514	121,514	—
資産計	1,234,958	1,234,958	—
(3) 買掛金	15,479	15,479	—
(4) 未払金	109,493	109,493	—
(5) 短期借入金	5,000	5,000	—
(6) 1年内返済予定の 長期借入金	9,996	9,996	—
(7) 長期借入金	39,171	39,171	—
負債計	179,139	179,139	—

① 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金、(4) 未払金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金及び(7) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

② 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

③ 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	1,113,444
(2) 売掛金	121,514

④ 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
(7) 長期借入金	—	39,171

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	358

当事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 3,205千円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した額  
新株予約権戻入益 1,076千円
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

種類	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
決議年月日	平成15年6月26日	平成15年10月27日	平成15年10月27日	平成15年10月27日	平成15年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 2名	当社従業員 1名	当社従業員 2名	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 14,790株	普通株式 940株	普通株式 100株	普通株式 160株	普通株式 50株
付与日	平成15年7月25日	平成15年11月14日	平成15年11月14日	平成15年11月14日	平成15年11月14日
権利確定条件	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成15年12月5日 至 平成22年1月30日	自 平成15年12月5日 至 平成22年3月22日	自 平成15年12月5日 至 平成22年5月25日	自 平成15年12月5日 至 平成23年6月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
決議年月日	平成16年6月23日	平成17年6月28日	平成18年6月23日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名	当社取締役 3名 当社従業員 2名 子会社取締役 2名 子会社従業員 34名 社外協力者 1名	子会社取締役 2名 子会社従業員 3名	当社取締役 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 12,300株	普通株式 31,300株	普通株式 2,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成16年8月12日	平成17年8月2日	平成19年5月21日	平成19年8月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月27日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成21年7月1日 至 平成29年6月26日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

種類	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)					
前事業年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前事業年度末	3,040	800	80	160	50
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	800	80	—	—
未行使残	3,040	—	—	160	50

種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	9,150
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	9,150
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	360	5,620	1,400	—
権利確定	—	—	—	9,150
権利行使	—	—	—	—
失効	—	50	—	400
未行使残	360	5,570	1,400	8,750

②単価情報

種類	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	4,280	5,000	25,000	25,000	16,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—

種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格 (円)	24,101	14,644	3,713	3,750
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	2,038	2,691

- (注) 1. 平成15年6月26日開催のサイトデザイン株式会社の定時株主総会の決議に基づいて当社が発行しました第2回新株予約権に係る義務は、平成15年9月24日の取締役会において完全親会社となる当社が承継することについて決議されております。また、平成15年10月27日開催のサイトデザイン株式会社の臨時株主総会において、当社が発行しました第4回～第7回新株予約権に係る義務を完全親会社となる当社が承継することについて承認されております。
2. 第2回並びに第4回～第7回新株予約権の株式の付与数及び権利行使価格は株式分割に伴う調整を実施しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">459,444千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,310千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,374千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,299千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,382千円</td></tr> <tr><td>未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,909千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,110千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,866千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">303千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">490,001千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△372,507千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">117,493千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">117,493千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	459,444千円	減価償却超過額	6,310千円	未払事業税	1,374千円	貸倒引当金繰入超過額	1,299千円	返品調整引当金繰入超過額	2,382千円	未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額	5,909千円	投資有価証券評価損	10,110千円	棚卸資産評価損	2,866千円	その他	303千円	繰延税金資産小計	490,001千円	評価性引当額	△372,507千円	繰延税金資産合計	117,493千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	117,493千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">237,592千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,900千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">647千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,063千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,357千円</td></tr> <tr><td>未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,958千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">599千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">6,098千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">259,696千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△186,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">73,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">73,346千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	237,592千円	減価償却超過額	5,900千円	未払事業税	647千円	貸倒引当金繰入超過額	1,063千円	返品調整引当金繰入超過額	1,357千円	未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額	5,958千円	棚卸資産評価損	599千円	地代家賃	6,098千円	その他	479千円	繰延税金資産小計	259,696千円	評価性引当額	△186,350千円	繰延税金資産合計	73,346千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	73,346千円
税務上の繰越欠損金	459,444千円																																																								
減価償却超過額	6,310千円																																																								
未払事業税	1,374千円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	1,299千円																																																								
返品調整引当金繰入超過額	2,382千円																																																								
未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額	5,909千円																																																								
投資有価証券評価損	10,110千円																																																								
棚卸資産評価損	2,866千円																																																								
その他	303千円																																																								
繰延税金資産小計	490,001千円																																																								
評価性引当額	△372,507千円																																																								
繰延税金資産合計	117,493千円																																																								
繰延税金負債合計	-千円																																																								
繰延税金資産の純額	117,493千円																																																								
税務上の繰越欠損金	237,592千円																																																								
減価償却超過額	5,900千円																																																								
未払事業税	647千円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	1,063千円																																																								
返品調整引当金繰入超過額	1,357千円																																																								
未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額	5,958千円																																																								
棚卸資産評価損	599千円																																																								
地代家賃	6,098千円																																																								
その他	479千円																																																								
繰延税金資産小計	259,696千円																																																								
評価性引当額	△186,350千円																																																								
繰延税金資産合計	73,346千円																																																								
繰延税金負債合計	-千円																																																								
繰延税金資産の純額	73,346千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: right;">(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△31.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少等</td><td style="text-align: right;">△24.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△13.1</td></tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費	0.6	株式報酬費用	0.8	役員賞与	0.3	均等割	0.3	のれん償却額	0.2	抱合せ株式消滅差益	△31.6	評価性引当額の減少等	△24.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: right;">(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少等</td><td style="text-align: right;">△17.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.2</td></tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費	1.5	株式報酬費用	0.5	均等割	1.5	評価性引当額の減少等	△17.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2														
	(%)																																																								
法定実効税率	40.4																																																								
(調整)																																																									
交際費	0.6																																																								
株式報酬費用	0.8																																																								
役員賞与	0.3																																																								
均等割	0.3																																																								
のれん償却額	0.2																																																								
抱合せ株式消滅差益	△31.6																																																								
評価性引当額の減少等	△24.4																																																								
その他	0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.1																																																								
	(%)																																																								
法定実効税率	40.4																																																								
(調整)																																																									
交際費	1.5																																																								
株式報酬費用	0.5																																																								
均等割	1.5																																																								
評価性引当額の減少等	△17.7																																																								
その他	0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2																																																								
<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度から、本社移転により法人市町村民税の税率を変更したことに伴い、法定実効税率を40.7%から40.4%へ変更しております。</p> <p>この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社と当社の連結子会社であった株式会社フェヴリナは平成20年3月21日に締結した合併契約書及び平成20年6月26日開催の定時株主総会による承認に基づき、平成20年8月1日付で合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称

株式会社SDホールディングス(存続会社)

株式会社フェヴリナ(消滅会社)

(2) 結合当事企業の事業の内容

①株式会社SDホールディングス(存続会社)

助言・斡旋その他コンサルティング業務

②株式会社フェヴリナ(消滅会社)

基礎化粧品・ベースメイク及び健康食品等の通信販売

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社フェヴリナを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社フェヴリナ(旧会社名 株式会社SDホールディングス)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収合併の目的

当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理を行っており、前期より事業の選択と集中によるグループ再編と収益構造の改善を図ってまいりました。被合併会社である株式会社フェヴリナは、当社グループのコア事業として化粧品・健康食品等の通信販売を行っており、順調に収益を拡大しております。今後、このコア事業の強化とより一層効率的な経営を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

②吸収合併の日

平成20年8月1日

③合併比率及び合併交付金

当社は、株式会社フェヴリナの全株式を保有しているため、合併比率の算定は行っておりません。また、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,602.60円	1株当たり純資産額 2,885.27円
1株当たり当期純利益金額 1,578.69円	1株当たり当期純利益金額 282.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	741,678	131,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	741,678	131,966
期中平均株式数(株)	469,806	466,810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類(新株予約権の数16,943個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権7種類(新株予約権の数16,405個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動については開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

## (2) その他

当社は平成20年8月1日で連結子会社であった㈱フェヴリナ（以下、旧㈱フェヴリナ）を吸収合併しております。そのため、前事業年度の業績には平成20年7月31日（合併期日の前日）までの旧㈱フェヴリナの業績が含まれておりません。被合併会社である旧㈱フェヴリナと平成21年3月31日で仮に1年間連結した場合の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は以下のとおりです。

## ①連結損益計算書

科目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (千円)
売上高	2,724,471
売上原価	536,654
売上総利益	2,187,817
返品調整引当金戻入額	3,519
返品調整引当金繰入額	5,890
差引売上総利益	2,185,445
販売費及び一般管理費	1,953,675
営業利益	231,770
営業外収益	
受取利息	572
受取補償金	1,994
還付加算金	525
その他	516
営業外収益合計	3,608
営業外費用	
支払利息	214
営業外費用合計	214
経常利益	235,164
特別利益	
前期損益修正益	2,096
償却債権取立益	203
特別利益合計	2,300
特別損失	
前期損益修正損	582
固定資産除却損	498
役員退職慰労金	5,000
訴訟和解金	1,000
特別損失合計	7,081
税金等調整前当期純利益	230,382
法人税、住民税及び事業税	2,983
法人税等調整額	△77,286
法人税等合計	△74,302
当期純利益	304,684



②連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	230,382
減価償却費	7,940
のれん償却	4,376
固定資産除却損	498
株式報酬費用	13,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	236
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,805
受取利息	△572
支払利息	214
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,111
その他流動資産の増減額 (△は増加)	4,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,905
その他流動負債の増減額 (△は減少)	39,080
その他	△390
小計	219,174
利息及び配当金の受取額	572
利息の支払額	△189
法人税等の還付額	16,020
法人税等の支払額	△19,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の清算による収入	4,642
貸付金の回収による収入	600
差入保証金の回収による収入	2,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,770
現金及び現金同等物の期首残高	716,017
現金及び現金同等物の期末残高	938,788